

No.	005	—	3001	事務事業名	市税滞納整理業務												公的関与	1
PLAN	課名	税務課		係名	収納管理係		電話番号	089-964-4403		メールアドレス	zeim@city.toon.ehime.jp							
	事業区分	経常的事務事業			事業運営方法	一部委託		実施計画	非該当		事業期間	年度		～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち			政策項目	5 自立した自治体経営の推進				主要施策	1 自主性・自立性の高い自治体運営の推進						
	事業の目的	市税滞納の縮減強化に取り組み、税負担の公平性の確保と安定的な市民サービスを提供するための財源確保を図ります。						根拠法令等	地方税法、東温市税条例、東温市国民健康保険税条例ほか									
	事業の手段	滞納者に係る財産調査等を積極的に行い、適正な滞納処分の実施及び滞納処分の執行停止の促進に努めます。						掲載計画										
	達成度を測る指標	指標名			計算式又は指標設定理由			単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標					
		収納率(一般会計) 現年：滞繰			収納実績額／調定額			%		目標	99.20：26.20	99.25：26.25	99.25：26.25	100：100				
										実績	99.57：35.99	99.68：39.91						
		収納率(国保特別会計) 現年：滞繰			収納実績額／調定額			%		目標	94.00：24.55	95.00：24.60	95.00：24.60	100：100				
										実績	97.59：35.14	97.64：34.19						
								目標										
								実績										
DO	活動内容	①	滞納処分を執行した。					④										
		②	徴収困難滞納者について、愛媛地方税滞納整理機構への移管を実施した。					⑤										
		③	市県民税の徴収に関して、地方税法第48条に係る愛媛県への引継を行った。															
	予算費目	会計	一般会計				費目名	総務				費						
	直接事業費		令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考									
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円											
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円											
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円											
		一般財源	3,500 千円		3,500 千円		3,500 千円											
		計(A)	3,500 千円		3,500 千円		3,500 千円											
人件費(B)	正職員工数・経費	3.388 人	21,019 千円	3.897 人	24,598 千円	3.897 人	24,598 千円											
	臨時職員工数・経費	2.000 人	3,958 千円	2.000 人	4,050 千円	2.000 人	4,050 千円											
全体事業費(A+B)		28,477 千円			32,148 千円			32,148 千円										
CHECK・ACTION	一次評価者	収納管理係		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実			
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）																
	必要性	法令に基づく適正な滞納整理の実施に努め、税負担の公平性を確保していく必要があります。																
	有効性	財産調査に基づき適切な滞納処分を実施することで、差押等の強制徴収だけでなく、執行停止が促進されていることから、有効な事業です。																
	達成度	昨年度に引き続き、市税の収納率は、高い率を維持しており、継続していく必要があります。																
	効率性	事業費は前年度と同水準で推移しておりますが、高い収納率を確保するべく、効率的に事業を進めています。																
	当面の課題	国民健康保険税を除く市税の収納率について県下で1位となった。今後も継続的に「納付させる。処分する。落とす。」の3原則に基づき、効率的な滞納整理を進めていく必要があります。																
	改計画	滞納者を含む納税者全般に対し、より納付しやすい環境を目指して、納付手段の整備・拡充を図ります。																
	二次評価者	税務課長		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実			
二次評価での指摘事項		市税徴収計画に基づき、徹底した財産調査と滞納処分を継続して実施してきた結果、滞納繰越額は減少傾向にあります。引き続き、税負担の公平性と自主財源の確保の観点から、愛媛地方税滞納整理機構及び県との連携強化を図るとともに、差押や搜索、不動産公売等による滞納処分など、効果的な滞納整理に努める必要があります。																